

## 新会長あいさつ

## 会長就任にあたって



中央大学 教授  
中條 武志

この度会長(第42年度)に就任するにあたりご挨拶申し上げます。

日本の企業・組織は、ニーズの多様化、年齢構成の高齢化、発展途上国の躍進、金融市場の影響、社会システムの複雑化などの多くの課題に直面しています。品質管理は、顧客ニーズに合った製品・サービスの提供と自組織のシーズ(技術・人など)の活用・革新によって新たな顧客価値を創造することをねらいに、変化に対応できる組織能力をつくりあげる方法論です。変化の激しい現在では、従来にも増してその実践が強く求められています。

他方、品質管理の実践には、本質的な難しさがあります。顧客・社会の潜在ニーズがわからない、開発や設計では複数の部門・組織の連携が求められる、生産やサービス提供では全員が標準通り行動する必要がある、検査では正しいことを確認できない、自組織の不完全さを認めた上で顧客・社会に信頼してもらう必要があるなどです。従来からも、これらの難しさを克服するための方法論の研究開発と実践が継続的に行われてきました。現在われわれが利用できるものには、顧客第一、プロセス重視、PDCA、全員参加などの原則をはじめ、新製品開発管理、プロセス保証、方針管理、小集団改善活動、標準化、日常管理、品質管理教育などの仕組みがあります。また、それらを支える手法も、統計的手法をはじめ、品質機能展開、商品企画七つ道具、FMEA・FTA、タグチメソッド、品質保証体系図、

QC工程図、管理図、工程能力指数、保証の網、QC的問題解決法、Q7、N7、階層別分野別教育体系など数え上げたらきりがありません。

しかし、日本の企業・組織が直面している課題と利用できる品質管理の方法論を比べてみると、まだまだ、不足している部分が多くあります。例えば、潜在ニーズを把握する方法、グローバル市場における新製品開発プロセス、開発におけるプロセス保証の方法、人の不適切な行動に起因するトラブル・事故の防止方法、管理間接職場における小集団改善活動、品質管理を新しい分野や文化の異なる地域への普及・拡大する方法、品質管理の実施状況を顧客・社会に実証する方法などについてはさらなる研究開発・実践が必要と思われます。

このような中、品質管理学会としては、品質管理のための新たな方法の研究開発と実践、これらを支えることのできる、品質管理に関する深い知識と熱い情熱をもった専門家の育成に力を入れていくことが大切と考えます。このため、第III期中期計画では、「Qの確保」「Qの展開」「Qの創造」の3つの重点研究開発・実践領域と、専門家の育成に焦点を当てた「共通」領域を定めています。

日本品質管理学会の状況は決して容易ではありませんが、その社会的な使命・役割を果たすべく、第III期中期計画の実現に向けて全力で取り組んでいきたいと考えています。会員をはじめ、関連各位のより一層の参画とお力添えをお願い申し上げます。

前会長あいさつ

## 41年度を振り返って



コマツ 取締役会長  
坂根 正弘

近年、世界規模で経済や政治などの環境変化が連動し、各国の企業間の競争が激しくなり、日本経済は回復に向けて将来の展望が描けない中で多くの課題を抱えている。背景には、企業が諸外国の企業との差別化が難しくなり価格競争に巻き込まれ、ICT技術を活用して高度化・複合化した新商品の開発競争や事業化に対応する固有技術や事業戦略の総合力の弱さが顕在化してきたと考える。

これらに対応するためには、国家レベルの全員参加の経済成長戦略が重要であり、企業が国際競争力を高めていくことが求められている。企業は環境変化に迅速に対応できる体質を作り、日本のモノ作りの強みを生かして「安全・安心」と「信頼性」を基盤とした高付加価値の製品を創出することに加え、販売後もお客様との関係性を高めるサービスシステムや事業支援システム等をお客様の視点に立って創出していくことが大事である。つまり「製造業のサービス化」により国際競争力を強化することに掛っている。それは学会が中長期計画の方針でうたった4本柱Qの確保、Qの展開、Qの創造、共通領域の実践でもある。モノとサービスそしてシステムを組み合わせ、お客様の事業の成長を品質保証していくことである。

本学会の「品質立国—日本の再生」の取り組みは社会の繁栄への大きな貢献活動である。中期計画第三期の初年度にあたり4本柱を継承し「安全・安心」と「信頼性」を基盤とした繁栄する社会の構築に向けて、産官学が取り組む課題や学会員のニーズにあったテーマを進めてきた。

「Qの確保」では、社会が求める「安全・安心」を確保するために更なるTQMの深化と革新が求められている。複雑化する問題解決にあたってはア

プローチの方法やツールの開発が必要であり、特にICT活用による遠隔制御システムといった新しい技術を補完する品質技術やアプローチの方法の開発が必要である。それらの迅速な活用については、情報公開や共有化を進め一層の産学連携活動が必要である。産学連携の更なる強化をはかるため、シンポジウムの開催や企業の事例紹介を進め、「学の研究テーマ一覧表」を作成し賛助会員へ紹介しアンケート調査等によるニーズとシーズを明確化して、強化・拡大のための仕組みづくりを積極的に進めた。

「Qの展開」では、医療分野に対して「医療のTQM七つ道具」を開発し改善活動を指導し、教育分野では初等中等統計教育について「教員の資質能力の総合的向上方策について」提言と指導を進めた。他に原子力発電分野、運輸インフラ分野でも安全の確保に関する情報の発信・公開を行った。

「Qの創造」では、サービス分野の顧客価値創造に加え革新的な品質管理の理論や技術・開発へ挑戦し販売サービスについて共同研究中である。

「共通領域」では、学会員の漸減傾向に歯止めをかけるために賛助会員の企業トップの方に協力頂いた。更に日本規格協会、日本科学技術連盟が共催し当学会が認定しているQC検定の受験者が増加しており、合格者に対し学会入会を勧誘し更に「品質技術者の認定制度」を制定し、「職域会員資格制度」の設置を検討し学会員の拡充へ努力を継続している。

最後に、会員各位のご支援に心から感謝すると共に、学会活動の一層のご活躍を願いつつ、社会の発展、繁栄に貢献することが、学会や所属事業体および会員各位の発展につながると認識しており、今後も側面から支援させて頂きたい。